

栃市地包号外  
令和 2 年 3 月 1 7 日

指定介護予防・生活支援サービス事業所 管理者 様  
指定居宅介護支援事業所 管理者 様

栃木市長 大 川 秀 子  
( 公 印 省 略 )

栃木市介護予防・日常生活支援総合事業の制度改正について

日頃より本市介護保険及び高齢者福祉行政にご理解とご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

栃木市における介護予防・日常生活支援総合事業につきましては、令和 2 年 4 月より制度の一部見直しを行い、実施していくことといたしました。

つきましては、下記のとおりご対応くださいますようお願いいたします。

記

1. 介護予防・生活支援サービス事業について (資料 4 参照)

平成 2 9 年 4 月から開始した本市の総合事業について、その実施状況等を資料のとおりまとめましたのでご参照ください。

制度改正にあたっては、多くの事業所様において市独自型の「緩和した基準によるサービス」を実施いただけることとなりました。引き続き利用者の受入についてご理解とご協力をお願いいたします。

なお、令和 2 年 4 月指定予定の事業所については、準備が整い次第（3 月下旬予定）、市のホームページへ掲載いたします。その間につきましては、お手数ですが地域包括支援センターへお問い合わせ下さい。

2. 栃木市介護予防・生活支援サービスの基準について (資料 5 参照)

令和 2 年 4 月からの制度改正に伴い、訪問型サービスのうち「緩和した基準による訪問型サービス」の単価設定が訪問介護相当サービスの 8 0 %に変更になります。通所型サービスについては現行と変更はありません。

なお、「緩和した基準によるサービス」の加算については、訪問型サービスの初回加算のみとなり、訪問型サービス・通所型サービスともにその他の加算は算定できませんのでご注意ください。

3. サービスコードについて (資料 6 参照)

サービスコードについては、前述のとおり「緩和した基準による訪問型サービス」の単価が変更になります。「訪問介護相当サービス」「通所介護相当サービス」「緩和した基準による通所型サービス」については単価の変更はありません。

なお、変更後のサービスコードマスタ（CSV ファイル）につきましては、準備が整い次第（4月上旬予定）、メールまたは郵便にてお知らせするとともに、市のホームページへも掲載いたします。

#### 4. 制度改正に伴う訪問型サービス・通所型サービス利用の考え方（資料7参照）

令和元年8月26日開催の説明会でご案内したとおり、事業対象者及び要支援1の方のサービス利用については、原則、市独自型サービス（緩和した基準によるサービス）へ移行することといたしました。詳細につきましては資料をご参照ください。

今後については、事業対象者については要支援1相当として判断するとともに、現在の事業対象者の中で要支援2相当と思われる方については、要支援認定の申請により認定区分を適切に判断した上でのサービス利用に繋げていきたいと考えておりますので、ご理解とご協力をお願いいたします。

また、制度改正に伴うサービスの移行につきましては、ケアプラン期間が令和2年4月1日以降開始となる利用者から順次対応していきます。例えば、現在のケアプランが令和元年10月から令和2年9月までの利用者は、令和2年10月からのケアプランにおいて移行対象となります。（令和2年9月までは、例外利用の相談をしなくても「従前相当サービス」の利用は可能です。）

なお、現在のケアプラン期間中に「従前相当サービス」から「緩和した基準によるサービス」に移行する場合は、担当者会議を省略することも差し支えありません（軽微な変更）。その場合、支援経過記録への記載と地域包括支援センターへのご連絡をお願いいたします。

#### 5. 事業対象者・要支援1認定者のサービス例外利用の取り扱いについて（資料8参照）

栃木市 保健福祉部 地域包括ケア推進課		
資料4～6について	地域包括ケア推進係	電話 21-2247
資料7～8について	栃木中央地域包括支援センター	電話 21-2245
	または各地域・地区包括支援センター	